

統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ会合（第1回） 議事概要

1 日 時 平成20年2月4日（月）14:00~16:00

2 場 所 中央合同庁舎第4号館 共用第4特別会議室

3 出席者

舟岡委員（座長）、岩本委員、大守委員、岡室委員、田辺委員、中村委員、野村委員、三輪委員、門間委員、山澤委員、吉岡委員

内閣府、総務省（統計局）、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、日本銀行、東京都、埼玉県

【事務局】

中島内閣府大臣官房統計委員会担当室長、長谷川内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官
貝沼総務省政策統括官（統計基準担当）、犬伏総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官

- 4 議事次第
- （1）会議の運営等について
 - （2）第2ワーキンググループの検討事項及び検討の進め方
 - （3）その他

5 議事概要

冒頭、中島統計委員会担当室長及び貝沼政策統括官から挨拶が行われた後、以下の議事が進められた。

（1）事務局から、資料2・3などに基づき、基本計画部会ワーキンググループの設置及びその運営に関する説明が行われた。

（2）第2ワーキンググループの検討事項及び検討の進め方

舟岡座長から、資料4に基づき、想定される論点、スケジュールなどに関する説明の後、これらについての意見交換が行われた。主な意見は次の通り。

- 60年ぶりに統計法が改正されたのだから、現在の統計を抜本的に変えていくためには、検討方法も従来のスキームによるのではなく見直していくことが必要。統計の体系的整備を行う際に、SNAのみを前提に検討することは疑問。新統計法では、「行政のための統計」から「国民のための統計」へと方針が転換されたが、国民が最も知りたいと思っている「行政が行っていることをチェックするための情報」を提供していくことが重要。
- 限られた予算・人員で統計を整備していくためには、資料4で挙げられたような論点は重要。分散型統計機構の問題点を明確にするとともに、どう解決すべきか考えるべき。
- SNAと一次統計との連携等がうまく取れていない。法人季報のサンプル替えに伴う断層には問題

がある。

- 経済の知識化が進展している中、単にサービス統計が不足しているというより、製造業も含めた知的活動についての情報が不足している。ストックについても、知的ストックも含めて考えていくべき。
- 企業活動の水準はばらつきが大きく、平均値だけ見ても実態が把握できないため、分布も明らかにすべき。同様のことは地域統計にも言える。
- 時代の変化に対応して統計を整備することも大事だが、GDP統計の精度向上など、オーソドックスなところにも問題がある。SNA内部の整合性やSNAとIOの整合性といった課題も着実に解決していくべき。
- 一次統計の作成者側は、SNAの一部を構成しているという意識を持って、相互に連携を図ることが必要。統計に当てることができるリソースは限られているので、GDPの推計誤差をどれだけ縮小できるかとの観点から一次統計の改廃等を検討してはどうか。
- より良い統計を作るためには、零細企業をはじめとする調査客体の負担を軽減していくことが重要であり、同じような調査は統廃合することが必要。
- 経済センサスや資本ストック除却調査がSNAの精度向上に寄与するものと期待している。アメリカでは経済センサスに行政情報を幅広く活用しており、行政記録の広範な活用について議論してほしい。
- 統計精度を評価する場合、統計利用者側からみれば、ブレの小ささといった使い勝手の良さも重要な視点である。
- SNAと一次統計とでは、例えば消費の定義が違うなど、概念上の相違点がみられるので、できるだけ整合性を確保していくことが重要である。
- 諸外国に比べ立ち遅れているSNA推計の改善、国際化への対応、IOのあり方などについて議論していくべき。
- SNAは経済統計についての唯一の体系ではないが、SNAを一つの基準として何が必要かを考えていくことは有用。
- 統計の公表早期化も重要である。統計作成におけるIT化を進めるなどして、一次統計の公表が早期化されれば、QEの公表も早期化でき、精度も向上できる。県民経済計算の公表は、現状では3年後であるが、これは遅すぎると思う。

- ビジネスフレームの整備は重要である。米国など、海外では行政記録が活用されており、日本でも行政記録の活用を進めていくべき。
- サービス業と製造業とでは、生産を把握する方法が異ならざるを得ない。サービス業においては、例えば医療技術の進歩で入院日数が減少した場合、医療費は減少するが付加価値は向上するわけであり、サービスの品質の把握が非常に重要である。
- 地方財政や雇用に関する地方のデータがどのように集計されているかを、担当の府省からヒアリングしたい。

以上の質疑を受け、当面はQEを含むSNAの観点を基本として整備を進めるべき一次統計の検討、及び重点的戦略的に整備すべき分野の検討を行うことについて了承された。

(3) その他

次回の会合は2月20日(水)の15:00~17:00に開催することとなった。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>